

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2013年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,417,615	流動負債	966,313
現金及び預金	2,480,738	買掛金	465,815
売掛金	763,566	リース債務	68,196
商品	8,218	未払金	383,129
半製品	67,625	未払費用	3,000
貯蔵品	56,705	未払法人税等	41,196
前払費用	2,579	その他	4,974
繰延税金資産	3,589		
未収消費税等	35,049	固定負債	591,007
貸倒引当金	△458	リース債務	408,907
固定資産	747,478	預り保証金	179,000
有形固定資産	248,970	退職給付引当金	3,100
建物付属設備	10,753		
工具器具備品	19,159		
リース資産	269,500	負 債 合 計	1,557,320
減価償却累計額	△50,442	純 資 産 の 部	
無形固定資産	453,552	株主資本	2,607,773
電話加入権	450	資本金	1,500,000
リース資産	213,101	利益剰余金	1,421,812
ソフトウェア仮勘定	240,000	その他利益剰余金	1,421,812
投資その他の資産	44,955	繰越利益剰余金	1,421,812
敷金保証金	24,034	自己株式	△ 314,039
繰延税金資産	20,920	純 資 産 合 計	2,607,773
資 産 合 計	4,165,093	負債及び純資産合計	4,165,093

(注)記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2012年 4月 1日から
 2013年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	5,769,072	
売 上 原 価	4,728,210	
売上総利益	1,040,861	
販売費及び一般管理費	881,251	
営業利益	159,609	
営業外収益		
受取利息	140	
雑収入	24	165
営業外費用		
支払利息	5,813	5,813
経常利益	153,962	
特別損失		
固定資産除却損	662	662
税引前当期純利益	153,299	
法人税等	61,457	
法人税等調整額	221	61,678
当期純利益	91,620	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2012年4月 1日より

2013年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,500,000	1,330,192	1,330,192	-	2,830,192	2,830,192	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益		91,620	91,620		91,620	91,620	
自己株式の取得				△314,039	△314,039	△ 314,039	
当 期 変 動 額 合 計	-	91,620	91,620	△314,039	△222,419	△ 222,419	
当 期 末 残 高	1,500,000	1,421,812	1,421,812	△314,039	2,607,773	2,607,773	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 73,816千円

短期金銭債務 7,099千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 696,475千円

販売費及び一般管理費 27,809千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式・・・ 30,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式・・・ 3,675株
当事業年度において、東日本電信電話株式会社からの買取により、
3,675株増加しております。
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品の状況に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引して
おります。
リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価および
これらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,480,738千円	2,480,738千円	-
(2) 売掛金	763,566千円	763,566千円	-
(3) 買掛金	(465,815千円)	(465,815千円)	-
(4) 未払金	(383,129千円)	(383,129千円)	-
(5) リース債務(*2)	(477,104千円)	(477,593千円)	489千円

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

減価償却超過額	19,673千円
未払事業税	3,437千円
退職給付引当金	1,150千円
その他	249千円
繰延税金資産計	24,510千円

(関連当事者に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	㈱東芝	被所有 直接13.96%	製造委託	資材の仕入	1,951,546	買掛金	203,588
			業務運営	業務委託	151,262	未払金	141,750
	パナソニック㈱	被所有 直接13.96%	業務運営	業務委託	135,000	未払金	141,750
	㈱日立製作所	被所有 直接13.96%	製造委託	資材の仕入	604,356	買掛金	62,048
	東日本電信電話㈱	—	—	自己株式の取得	314,039	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 平成24年6月26日開催の定時株主総会にて「東日本電信電話株式会社保有の自社株式買い取りに関する件」が決議され、東日本電信電話㈱から、平成24年7月31日に自己株式を取得しています。これに伴い同社は主要株主ではなくなりました。

なお、取得価額は、法人税法の規定に基づいた価額を基に、総合的に勘案した価額によっております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱(パナソニック㈱の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	1,733,521	買掛金	172,605
	日立キャピタル㈱(㈱日立製作所の子会社)	なし	設備のリース	支払リース料等	37,573	リース債務 リース資産	477,104 441,004

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 利息の支払いは、見積書の物件価格を基に、合理的に算定しております。

(注4) 支払リース料は、提示された見積もり検討の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・ 99,060円70銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・ 3,337円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。